

平成19年度事後評価結果（平成20年 3月）

[研究開発課題名] 液晶ディスプレイ装置におけるコストダウンのための新型反射板の研究開発

[委託機関名] 株式会社デュエラ

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係)</p> <p>シート成形用主押出機に超臨界炭酸ガスを供給し、ポリマー内部に炭酸ガスを分散、浸透させ、炭酸ガス溶解ポリマーと無溶解ポリマーを共押し出し、キャスト装置で冷却、シート化しながら、微細気泡を形成させるという受託者のオリジナル技術を用いて、シート厚みが300μmでも既存の反射シートより高反射率を持ち、かつ輝度の面でも既存の反射シートと同等の反射シートを開発することができており、基本技術的な成果は高く評価できる。一方、事業化が遅れているため、量産化や世界シェアの獲得などに対する見通しが懸念される。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>事業化の段階では、現時点で、OEM先が確定していないなど、不確定要素やリスク要因が多いが、技術的には優れた製品と思われ、需要も顕在化し、主力顧客も絞られてきており、的確な営業努力と生産管理によって、事業化目標の達成が期待できる。</p> <p>一方で、事業計画も、平成17年当時の経済状況を前提として、年平均の収益率を35%～39%程度としているのは、製造からユーザー販売の間に、自社以外に2社入るビジネスモデルとしては、やや、厳しさが予想される。</p> <p>納付率（納付額/売上額）を最初の2年間を11.5%としているのも、上記のビジネスモデルから実現の難しさが予想されるが、その後、3.5%から最終的には2.5%と設定しているのは、実現可能性が高いと考えられる。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。